

## 横須賀商工会議所 ウクライナ情勢による企業経営への緊急影響度調査

横須賀商工会議所では、ウクライナ情勢に係る緊急アンケートを実施した。

属性：回答企業数 186 社 従業員規模平均 28.3 人 （調査事業所数 2,941 社）

建設業 17.2% 製造業 11.3% 卸売業・小売業 33.9% 金融・保険業 1.6% 不動産業 5.9%

運輸業 2.7% 通信業 0.5% 電気・ガス・水道業 7.2% 飲食業 5.9% サービス業 11.8% その他 7.0%

アンケート調査期間：令和4年3月11日～3月24日

アンケート方法：FAX・メールによる調査

### 【トピックス】

■何らかの影響を受けた企業は約7割

■「仕入れ価格の上昇」「燃料費の高騰」が大きな影響となっている

■長期化した場合、「販売価格への転嫁」や「消費低迷」も課題に

■コロナ禍とのWショックという声も

### 1. ウクライナ情勢の緊迫化により、企業経営に影響がありますか。

全業種で観ると、「大いに影響がある」が16.7%、「少なからず影響がある」が53.2%と、約7割の企業が影響を受けている。

主な業種別にみると、

建設業 「大いに影響がある」が3.1%、「少なからず影響がある」が65.6%

製造業 「大いに影響がある」が38.1%、「少なからず影響がある」が42.9%

卸売・小売業 「大いに影響がある」が19.0%、「少なからず影響がある」が61.9%

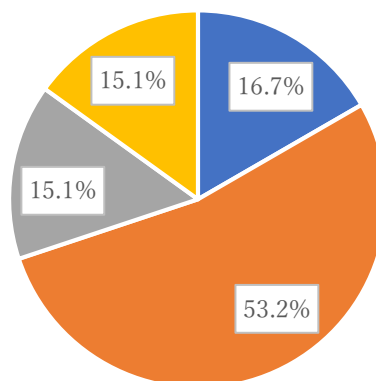
不動産業 「大いに影響がある」が0%、「少なからず影響がある」が27.3%

飲食業 「大いに影響がある」が54.5%、「少なからず影響がある」が36.4%

サービス業 「大いに影響がある」が0%、「少なからず影響がある」が54.5%

となっており、建設業、製造業、卸売・小売業などで大きな影響が出ている。

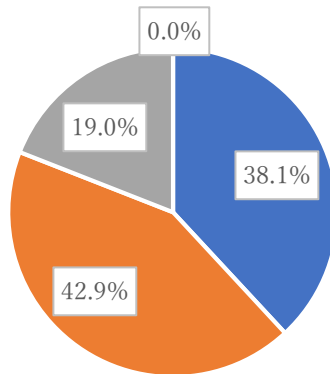
ウクライナ情勢の緊迫化により、企業経営に影響がありますか。【全業種】



■ 大いに影響がある ■ 少なからず影響がある ■ 影響はほとんどない ■ 影響はない

【主な業種の影響度】

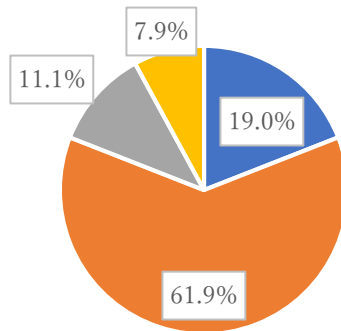
ウクライナ情勢の緊迫化により、企業経営に影響がありますか。【建設業】



■ 大いに影響がある ■ 少なからず影響がある ■ 影響はほとんどない ■ 影響はない

ウクライナ情勢の緊迫化により、企業経営に影響がありますか。

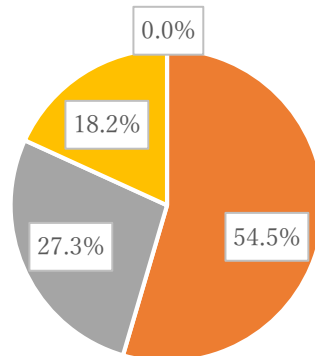
【卸売・小売業】



■ 大いに影響がある ■ 少なからず影響がある ■ 影響はほとんどない ■ 影響はない

ウクライナ情勢の緊迫化により、企業経営に影響がありますか。

【サービス業】



■ 大いに影響がある ■ 少なからず影響がある ■ 影響はほとんどない ■ 影響はない

これを従業員規模でみると、

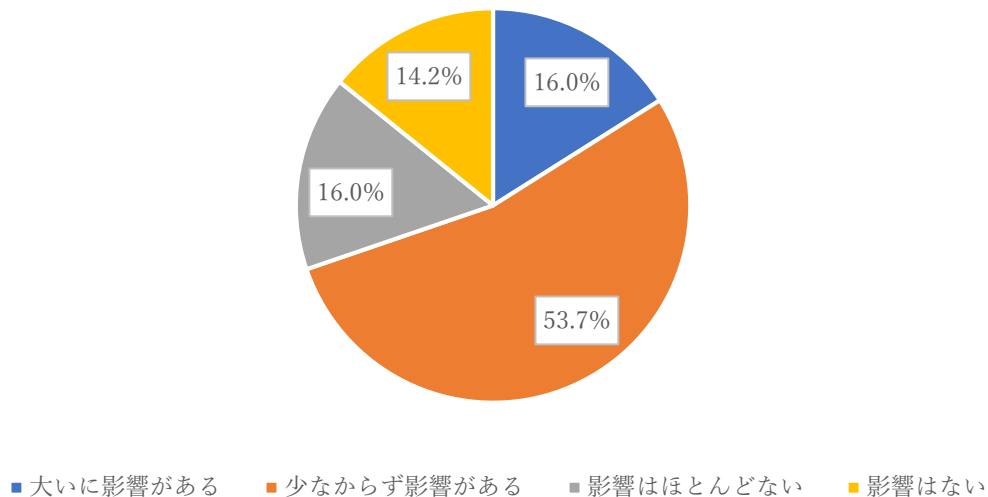
従業員 50 人以下 「大いに影響がある」が 16.0%、「少なからず影響がある」が 53.7%

従業員 50 人以上 「大いに影響がある」が 25.0%、「少なからず影響がある」が 43.8%

となっており、企業規模が大きいほど、大きな影響が出ている。

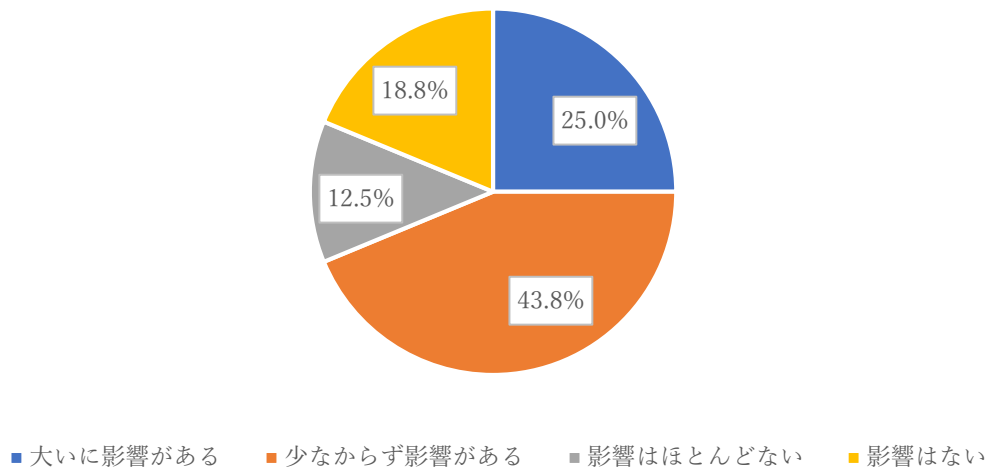
ウクライナ情勢の緊迫化により、企業経営に影響がありますか。

【従業員50人以下】



ウクライナ情勢の緊迫化により、企業経営に影響がありますか。

【従業員50人以上】



## 2. 「1」で「①大いに影響がある」「②少なからず影響がある」と回答した方にお聞きします。どのような影響がありますか（複数回答可）

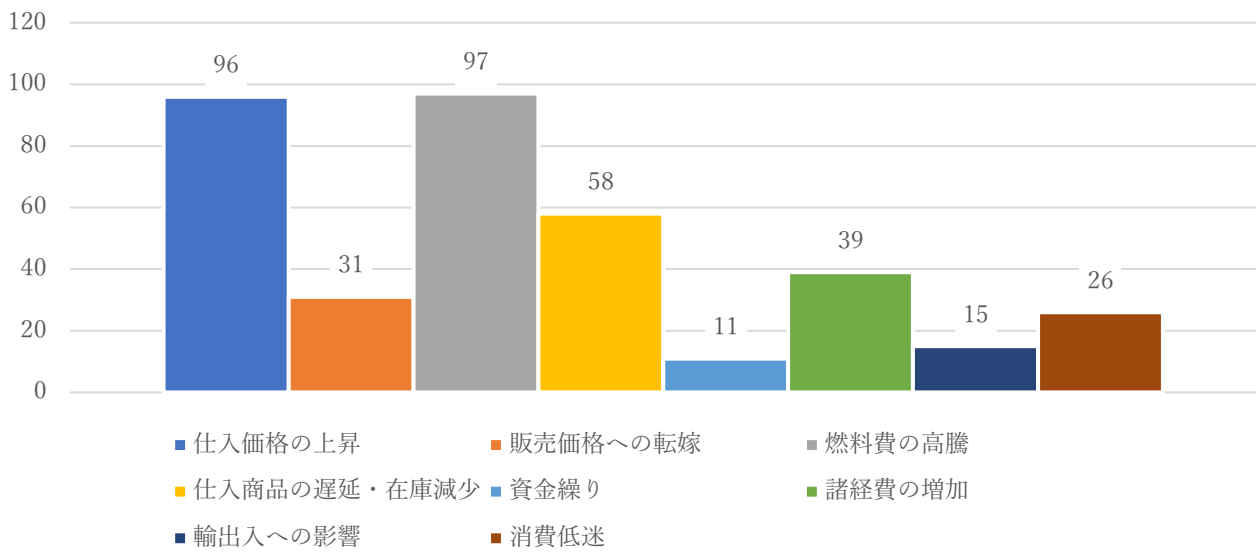
影響があると回答した企業にどのような影響があるかを確認した。

「仕入価格の上昇」と回答した企業は全回答企業の半数以上となる 96 社が「影響がある」と回答している。また、「燃料費の高騰」についても、97 社が「影響がある」としている。

その他、「仕入商品の遅延・在庫減少」58 社、「諸経費の増加」が 39 社と続いている。

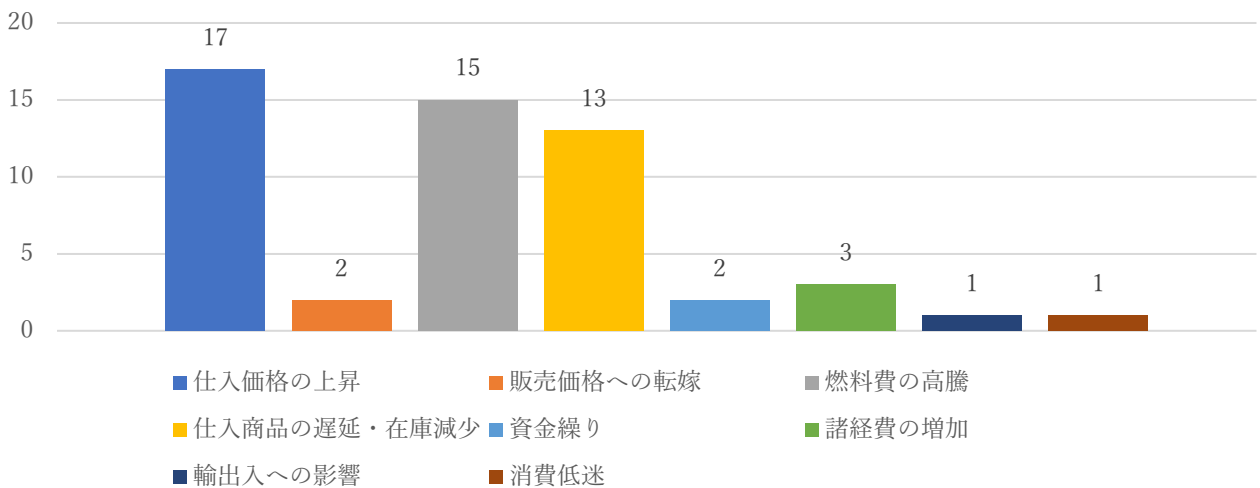
業種別に見ても同様の傾向が伺える結果となっている。

どのような影響がありますか【全業種】

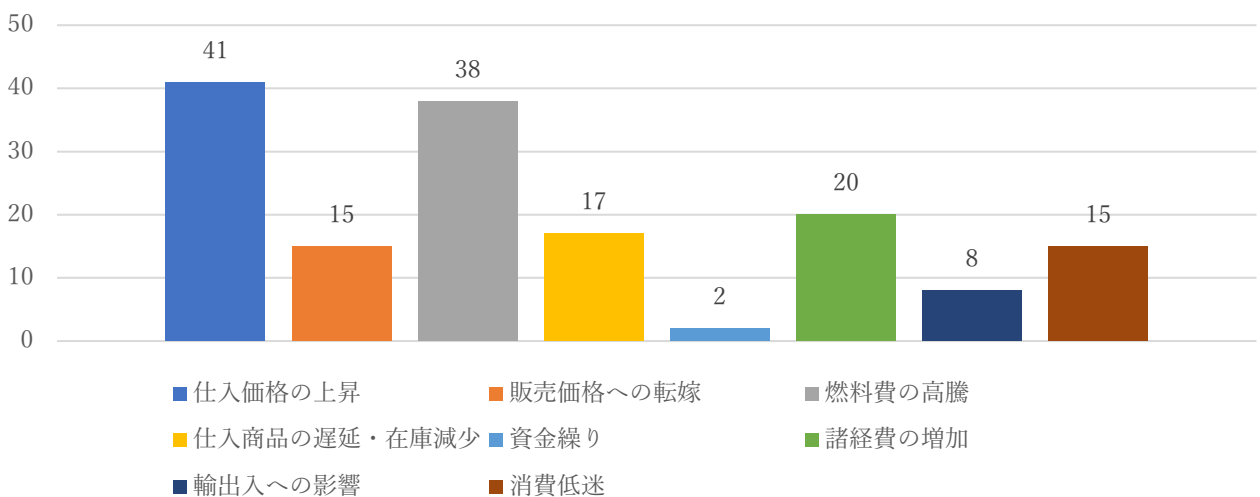


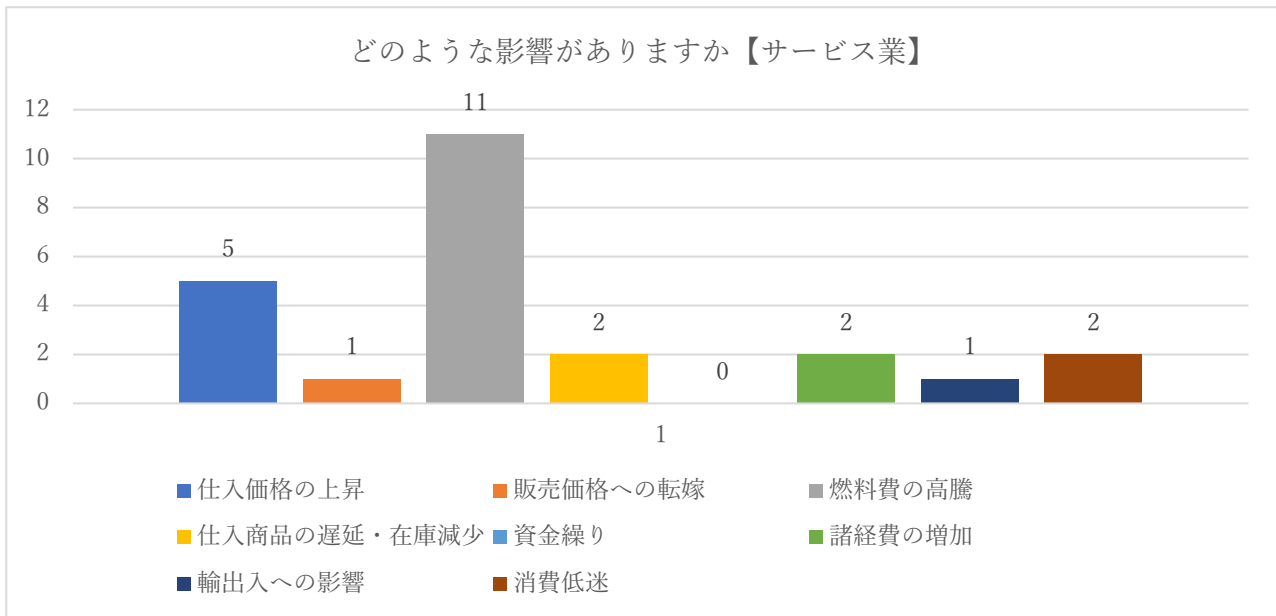
【主な業種の影響内容】

どのような影響がありますか【建設業】



どのような影響がありますか【卸売・小売業】





### 建設業

- ・入札時点と実際の現場工事着工時での材料費の高騰による原価の上昇
- ・施主の事業計画がまとまらなくなる

### 製造業

「直接取引ではないが親会社がロシア部品等輸出入していることから先々には受注減などの影響が出てくると思われる」

### 卸売・小売業

- ・各部品の調達が出来ず、メーカー製造の遅れ有り。注文に対応が難しい。仕入れ価格の値上がり、10%～20%。販売価格の内、見積り済価格の転嫁が出来ない。
- ・貴金属小売なので金価格高騰は商品価格に直結です。長期化すれば原油高、半導体不足など間接的な影響が今後拡大すると思います。
- ・特に、ビニール製品の仕入れ価格上昇が顕著
- ・現在「少なからず影響がある」だが、「大いに影響がある」になっていく可能性大
- ・金利の上昇が予想される

### 飲食業

- ・新型コロナとのWパンチです。

### サービス業

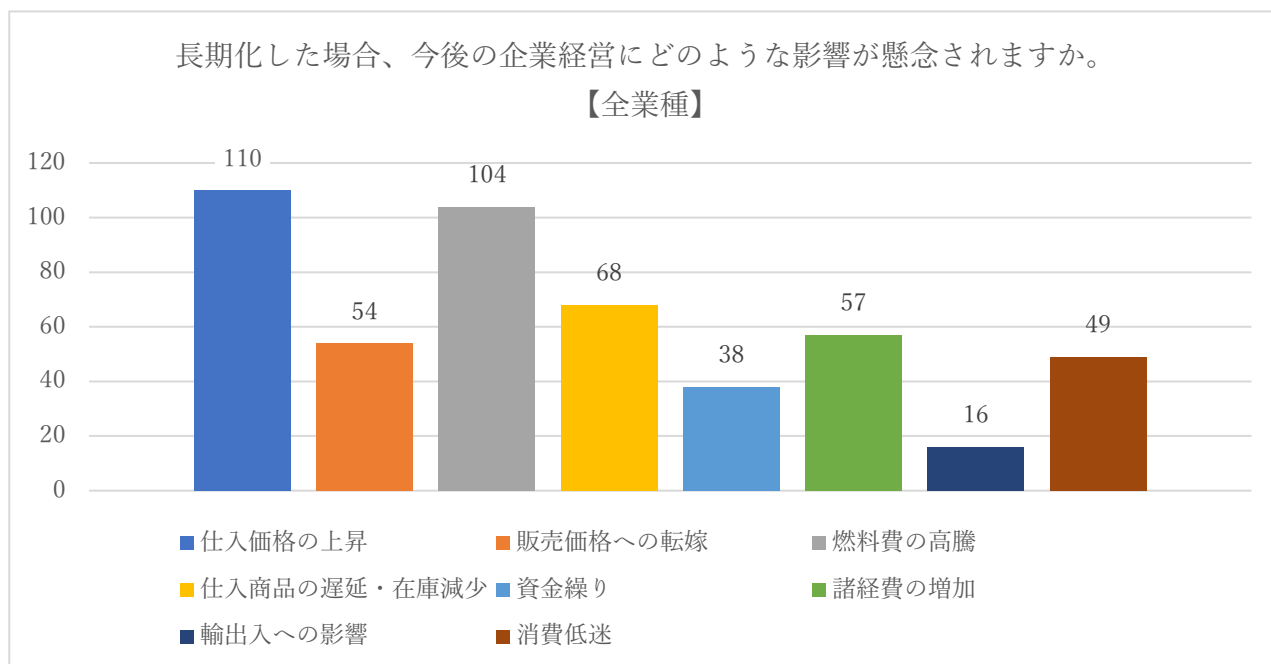
- ・元請けが影響を受けていると思われる。
  - ・クラシックバレエ指導の経営をしていますが、ロシアからのバレエ用品が手に入りにくくなるとの懸念がある。現在ロシアへバレエ留学中の生徒を急ぎ帰国させることになり、志半ばで将来の夢をいったん中断せざるを得なくなり、たいへん残念である。またこの7月よりヨーロッパのバレエ学校へ留学予定の生徒がいるが、今の状況では断念せざるを得ない。若者たちの将来が心配である。
- 等、現状においても大きな影響が伺えるコメントとなっている。

- ・医薬品の供給不足（原材料、運送等）

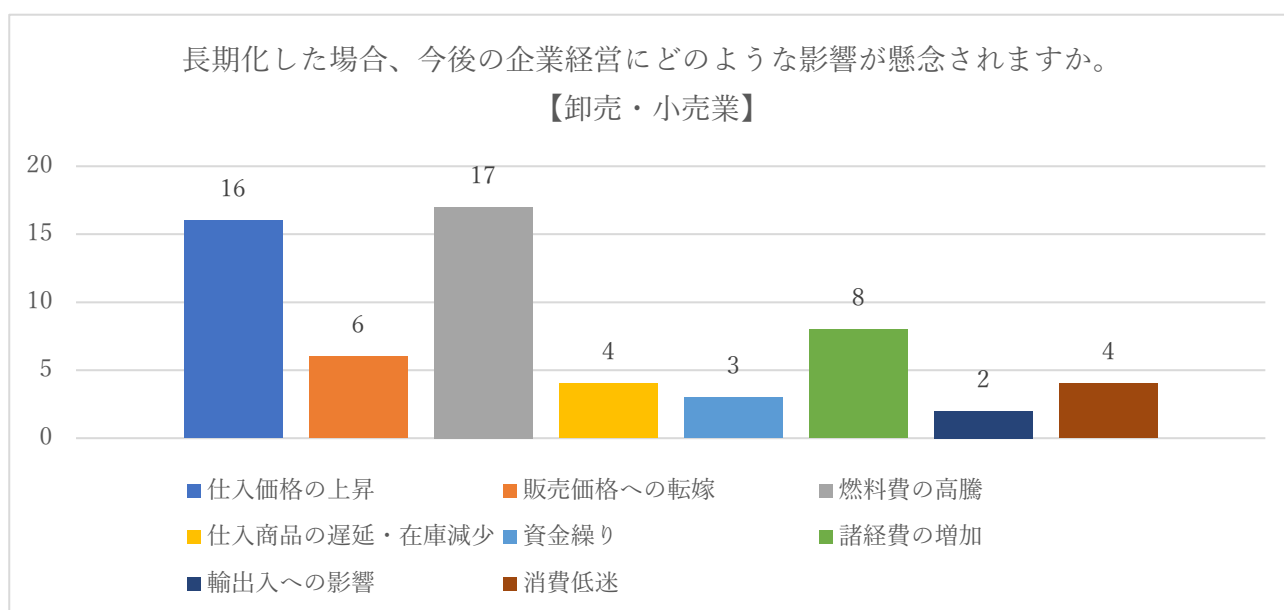
### 3. 長期化した場合、今後の企業経営にどのような影響が懸念されますか。（複数回答可）

長期化した場合の影響を確認した。

長期化により懸念されているのは、「仕入価格の上昇」と回答した企業は6割近くとなる110社となっている。続いて「燃料費の高騰」104社と、こちらも5割を超える企業の懸念材料となっている。その他、「仕入商品の遅延・在庫減少」68社、「諸経費の増加」が57社と続いているが、仕入れ価格の上昇に伴う「販売価格への転嫁」（54社）、「消費低迷」（49社）と長期化した場合、様々な影響が出ると思われる。

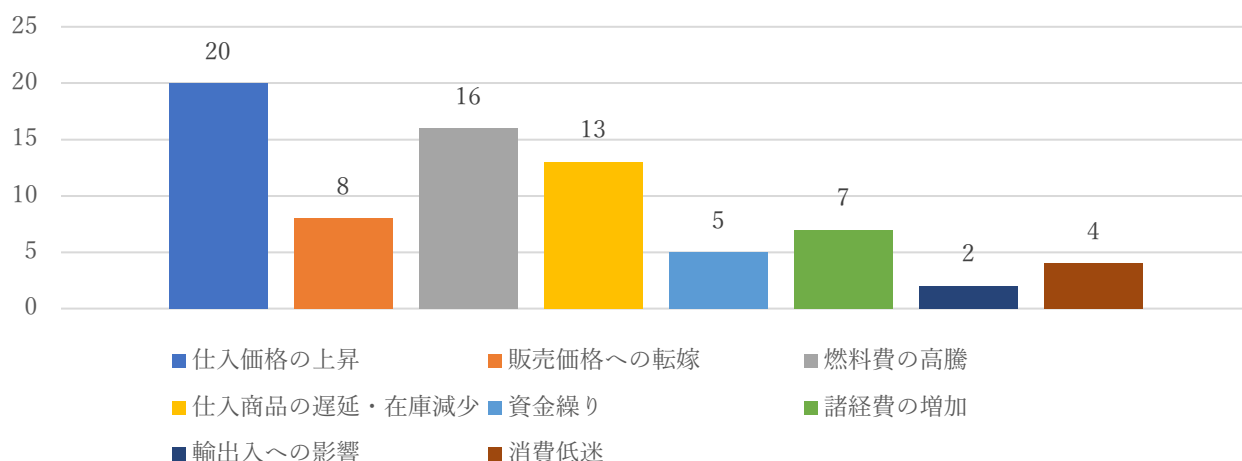


#### 【主な業種による今後の影響】



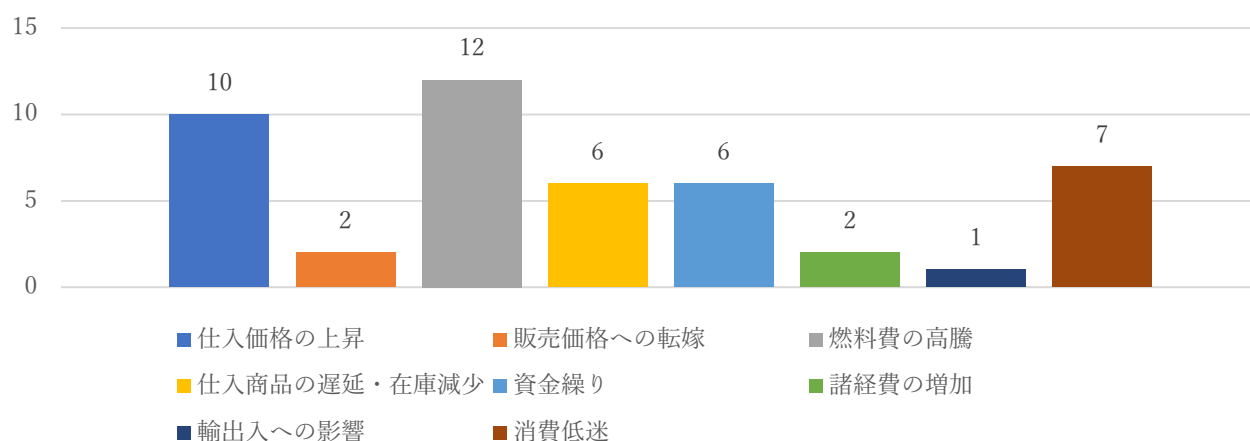
長期化した場合、今後の企業経営にどのような影響が懸念されますか。

【建設業】



長期化した場合、今後の企業経営にどのような影響が懸念されますか。

【サービス業】



建設業

- ・売上減少による給与支給

今はまだ影響はないが、仕入価格・光熱費は暴騰します。ウクライナ危機より前から、原油価格は上がり、資材等は去年から割増の連続です。

- ・今はまだ影響は少ないですが、材料の輸入が遅れていて、これから納期が遅れると予想しています。

製造業

- ・収入減につながるため経営継続が不可能となる。

卸売・小売業

- ・今後、ロシア産の海産物（カニ等）、またそれに準ずる商品の仕入価格上昇が懸念される。
- ・コロナで大変なのに、いろんな物が値上がりするのは大変辛いです。
- ・生花店ですが、3割以上値上がりし、入荷量は減少しているように感じます。
- ・各 부품の調達が出来ず、メーカー製造の遅れ有り。注文に対応が難しい。仕入れ価格の値上がり、10%

～20%。販売価格の内、見積り済価格の転嫁が出来ない。

- ・コロナで商売が大変になり、燃料費の高騰で先が見えない。
- ・運送費の上昇や仕入れ価格に転嫁されてきている。全体的に値上げ圧力が強い。

### 不動産業

建設費の高騰

### 飲食業

- ・ガソリン価格高騰に伴い、車通勤スタッフからのクレームや交通費見直しの要請があるかもしれない。
- ・ランニングコスト上昇。エネルギー&原価高騰により、従業員切りや小店の倒産

### サービス業

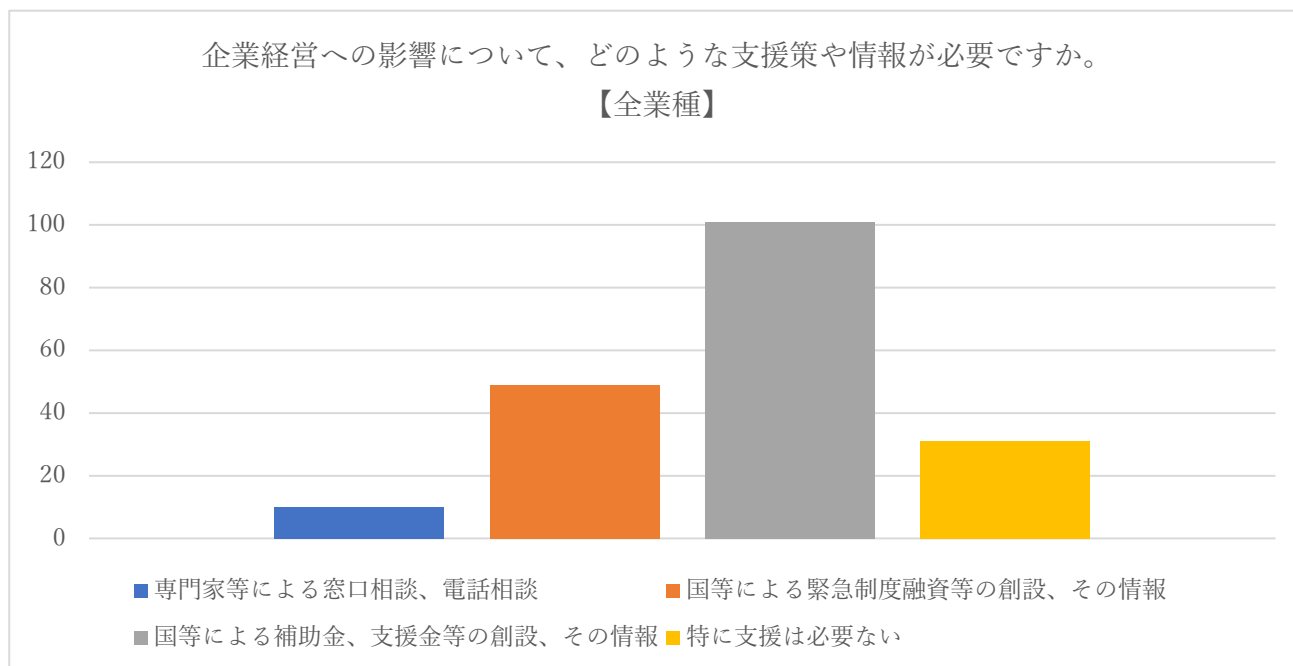
- ・パラジウムの入手に影響あり
- ・人員の不足
- ・趣味で来ている生徒(顧客)さんたちには今すぐ大きな減少はないが、プロを目指す人たちが減少するのではないかと？また不況が続けばバレエを習う人も減少してしまう心配がある。

### その他

業務の長期化、受注量減

#### 4. 企業経営への影響について、どのような支援策や情報が必要ですか。

企業経営への影響について必要な支援としては、「国等による補助金、支援金等の創設、その情報」が半数以上となる 101 社 (54,3%)、「国等による緊急制度融資等の創設、その情報」が 49 社 (26.3%) となっている。





## 建設業

- ・仕入商品の安定支給
- ・景気の腰折れを防ぐための新たな投資（公共投資）を実施する。
- ・物価上昇は家計の負担や、企業のコストを増大させますが、企業が上手に価格転嫁できれば、売上が増え、賃金も上昇します。状況に応じた価格設定ができるような環境づくりが大事だと思います。具体的にどうすればいいのかわかりませんが、お金を配っても一時しのぎにはなりますが、長期的に考えて問題の解決にはならないと思います。

## 製造業

- ・主力販売先に対する価格転嫁受入のためのサポート、環境整備
- ・借入が増えればこれ以上の経営継続は不可能となり得るため出来れば返済のない支援金について知りたい

## 卸売・小売業

- ・営業利益の減少が予測される。支援の具体策を知りたい。
- ・コロナで商売が大変になり、燃料費の高騰で先が見えない。
- ・ガソリン代、電気代の負担感がものすごく大きく、包材等も10%ほど値上げされている。
- ・コロナウィルスによる人流も少なく売り上げもかなり落ち込んでいる状況。
- ・融資の条件も柔軟に緩やかにしてもらわないと生き残れないと思います。"
- ・燃料に対する課税の撤廃
- ・再度の応援券が必要です。

## 運輸業

- ・一次的支援より、燃料の引き下げ、国際的な貿易手続きの円滑

## 飲食業

水・電気・ガスは価格変動があまりないようにしてほしい。

以 上